

英国の原子炉新設計画

英国エネルギー・気候変動省(DEC)のC・ヘンドリー閣外相は八日、原子炉新設計画の促進手続として、「新規原子力発電所の廃止措置のための資金積立計画(FDP)に関する指針」と、放射性廃棄物を地層処分のために事業者から引き取る際の「所有権移転価格の設定手順」を議会に提出した。新設計画は政府の補助金無しで進める原則であるため、事業者は実際に原子炉を建設する前に、廃棄物の管理等に要する経費について積立計画を政府に提出するが、両文書はその承認基準や廃棄物引取価格の設定方法を定める枠組となるもの。英国で約二十年ぶりの原子炉新設計画に向け、法的な環境整備が着々と進みつつある。

廃棄物処分費用等で指針

一部はGDF建設の固定費となるため、GDFが操業を開始する前に事業者が負担する価格を設定しておく必要がある。すべての管理処分コストを事業者が負担するという原則に基づき、政府はGDF建設費の見積りにおいて、計画進展に伴い不確定要素が減少していく三十年ほどの間に予想価格が上昇するリスクを同価格に上乗せ。その合計額を移転価格として設定する。予想価格が最終的に設定されるまでの間、予想価格は五年毎に改定していく方針だ。ただし、同時に事業者が必要と明示するため、移転価格に上限も設定。一MWhあたり〇・二〇ポンドという現在の見積り額が約三倍に上昇すると計算して、〇・七ポンドとなる見通しである。

入札、建設許可申請へ TVOのOL4建設計画

フィンランドでオルキルオ原子力発電所4号機(OL4)の建設計画を進めているオリス・ボイマ社(TVO)は七日、同計画を入札・エンジニアリング段階に進めることと同社の臨時総会で決定したと発表した。同段階で必要となる三億ユーロの資金について、フォータム社を始めとするオーナー企業全社から最終的な投資合意が得られた。今後、保有株式比率に応じて資金が調達されるのを受け、TVOは最新の安全要件をすべて満たせる原子炉設計を選定するほか、政府に対しては建設許可を申請することになる。TVOはOL4として出力百四十五万七千五百kWの原子力設備を建設するため、二〇〇五年八月に原則決定(DIP)を政府に申請。昨年六月に政府の承認したDIPを議会が七月に認めたことから、同計画の推進許可が正式なものとなったが、DIPの有効期間は五年であるため、TVOとしては遅くとも二〇一五年六月までに建設許可を政府に申請しなければならぬ。



オルキルオ原子力発電所百六十五万kWの三菱重工製APWR⑤出力百六十五万kWの仏アレバ社製EPR①である。入札手続の開始に先立ち、大手原子炉メーカーはすでに受注後の準備に向けて動き出しており、この関連でGE日立社は十一月、大手EPC(設計・調達・建設)契約請負企業フルアー社と協力覚書を締結。GE日立社がOL4を受注した場合、フルアー社を優先的にEPC契約パートナーとし、同プロジェクトに参加させることを確約している。

寧徳1号機で 起動前試験

中国

中国広東核電集団有限公司(CGNPC)が福建省で建設中だった寧徳原子力発電所1号機(PWR、百八・七万kW)で十一月二十八日から冷却機能試験が始まった。八月に運開した嶺南II-2号機と同様、仏国の原子炉設計をベースに改良したCPR1000設計。起動前に余熱除去ポンプなど安全系の三ボ



寧徳1号機で起動前試験を実施し、来年にも起動段階に入る計画だとしている。これに先立ち、同発電所では世界原子力発電事業者協会(WANO)による起動前シミュレーションの代表団と開始会議を開催した(写真)。

ンブで水圧テストを実施し、来年にも起動段階に入る計画だとしている。これに先立ち、同発電所では世界原子力発電事業者協会(WANO)による起動前シミュレーションの代表団と開始会議を開催した(写真)。

リトアニア計画への参加停止

ポーランド

ポーランド初の原子力発電所導入計画を担当している国営エネルギー・グループ(PGE)は九日、リトアニアが進めているリトアニア原子力発電所建設計画の諸条件を分析した結果、受け入れがたい部分があることから、正式な義務事項の発生前に同計画への参加は停止すると発表した。同社はまた、ロシアの

元企業と提携 チェコ計画で地

WH社

電力輸出企業であるINTERRAO社との電力購入交渉について否定。ロシアがポーランドの北に位置するカリニングラード州で建設する原子炉導入計画をめぐり、同社は今年七月に日立製作所と日立GE社が出資を伴う優先交渉権を所提し、ABWRの建設を提案。バルト三国のエスト

チェコ計画で地

WH社

ニアとリトアニアのほか、地理的に近いポーランドも地域パートナーとして参画していた。一方、ロシアのバルチック原発建設計画は、サイロを擁するカリニングラード州の周囲がリトアニアとポーランドに囲まれた飛び地という特殊な環境。十一月に規制当局が百二十万kWのロシア型PWR二基の建設許可を発給しており、発電電力はポーランドも含めた周辺各国への輸出が念頭に置かれている。

元企業と提携

WH社

設計画を受注した際に備え、チェコの機器メーカーのピトコビツェ社と協力する了解覚書(MOU)を締結した。落札企業決定までには二年近く残されているが、それまでにWH社・機器サプライ・チェーンの整備を完全に進めておく考えだ。ピトコビツェ社はチェコの大規模エンジニアリンググループの一員。WH社の海外での原子炉建設ポリシーである「建設国で機器調達」に倣い、チェコ電力(CEZ)による競争入札でAP1000が選定された場合、格納容器の鉄骨配筋作業やシールド建屋、および構造機器モジュールその他の主要機器製造をピトコビツェ社に発注することになる。また、AP1000

元企業と提携

WH社

チームへの参加企業をチェコの機器エンジニアリング企業協会の中から、両社が共同で特定するとしている。CEZは建設計画が中断していたチェコ3、4号機を完成させるため、二〇〇九年八月に公開入札手続を開始。第一段階で適正条件をクリアした①WH社②仏アレバ社の企業連合③ロシアのアトムストロイエクスポート社とスコタ社の企業連合一に対し、今年十月末に詳細な入札招請書を手渡した。第三世代同クラスのPWRで出力百万kW以上の原子炉二基をターキー契約で導入する予定。二〇一三年後半までに原子炉メーカーを選定し、契約書の調印を実施する計画だ。

原産新聞の記事検索



http://www.jaif.or.jp/

無料

原産協会が発行する「原子力産業新聞」では、10年間の記事データベースから即座に目的の記事を検索できるサービスを、原産協会会員、原産新聞購読者を対象に行っています。何回利用しても無料です。

また、一般の方にも2002年4月からさかのぼって1955年9月25日の創刊号までは、紙面のPDF版が当協会HP「電子図書館」からご覧いただけます。PDF版のキーワード検索も年度単位でご利用いただけるようになりました。

□対象：原産会員、原産新聞購読者
ご利用にはユーザー名(ID)、パスワードが必要です。
電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。

□お申込み：information@jaif.or.jp

□お問合せ：(社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部 (TEL03-6812-7103)

【著作権】(社)日本原子力産業協会

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」の開催

◆照射サービス事業

- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質、照射食品の検知試験
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆放射線利用技術の地域移転の推進

- ・中性子ビーム利用技術支援

◆原子力研修事業

- ・原子力・放射線に関する研修会の企画・開催支援
- ・教員免許状更新講座

財団法人 放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所 :〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029(282)9533
高崎事業所 :〒370-1207 群馬県高崎市総貫町1233 TEL 027(346)1639